

海外安全対策情報（2021年1月～3月）

1 社会・治安情勢

(1) カラチ市

ア 2013年9月以降、準軍組織レンジャー及びシンド州警察がテロ組織を集中的に取り締まり、検挙及び銃器や爆発物等の押収を進め、大規模なテロ等の阻止を図る通称「カラチ掃討作戦」を現在も継続しており、テロ、殺人の発生件数は減少傾向にあったが、2020年6月に証券取引所に対し、バロチスタン解放軍（BLA）による襲撃事件が発生し、同組織が中国権益などに対する攻撃の継続を表明した。

12月には、中華料理店前において車両に不審物を磁石で取り付けられた事件及び中国系自動車メーカーのショールーム前において車両に対する発砲事件が発生し、シンド革命軍（SRA）が「中国人エンジニアを攻撃した」と犯行を主張した。

また、依然として強盗、窃盗等の街頭犯罪が発生しており警戒を要する。

イ 当期1～3月は、テロ発生件数3（2）件（以下カッコ内は前年同期）、死者数1（1）名、負傷者数17（1）名であった。

(2) バロチスタン州

ア パキスタンからの独立や同州の自治拡大を目的とする民族主義武装集団等による反政府活動や治安機関へのテロ攻撃が行われている。また、中パ経済回廊（CPEC）事業や外国人投資家に対するテロの脅威が存在する。州都クエッタ市では宗教過激派等による異宗派、移民、治安機関を対象とした標的殺人や爆弾テロが発生している。

イ 当期1～3月は、テロ発生件数15（12）件、死者数31（37）名、負傷者70（83）名であった。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1) 邦人関連事案（遺失物横領）

2月、被害者がポケットから財布を取り出した際に、旅券を路上に落とした後、被疑者がその旅券を拾って立ち去った。

(2) 犯罪統計

カラチ市警察が発表した当期1～3月の犯罪統計によれば、強盗件数が増加するなど市民に身近な街頭犯罪の発生件数は依然として発生しているため、防犯対策など十分な注意が必要である。

主な犯罪種別の内訳は以下のとおり。

- ・ 殺人 105件（ 89件）
- ・ 身代金目的誘拐 9件（ 4件）

- ・ 強盗 2, 750件 (1, 112件)
- ・ 強制的性交等 60件 (45件)
- ・ 薬物所持 2, 090件 (2, 390件)
- ・ 武器不法所持 1, 517件 (1, 524件)

(3) 銃器使用による強盗（ガンポイント）

当地では強盗に注意する必要がある。カラチ市における強盗の形態は、バイクに乗った2人組が、停止中の車両や歩行者を標的とする場合がある。また、銀行、両替商を利用後に多額の現金を所持した状態で被害に遭う場合もあり、注意が必要である。

3 主な治安関連事案（報道ベース）

(1) シンド州カラチ市

- ① 1月14日カラチ市イテハドにおいて、シンド革命軍（SRA）に属する構成員を逮捕し、爆発物及び武器を押収した。
- ② 1月19日、警察はシンド革命軍（SRA）に属する構成員を逮捕した。カラチ市内のレンジャー車両等に対する襲撃に関与しており、同グループから既に4人逮捕されているという。
- ③ 2月3日、国家テロ対策局（NACTA）は、カラチで主要建物が標的になる可能性があるとする脅威警告を発し、厳戒態勢が引かれた。
- ④ 2月8日、シャーラティフタウンにおいて、警察テロ対策局は過激派1人を殺害、5人を逮捕した。押収した携帯電話等の分析により、州議会の映像やアフガニスタンと連絡した形跡があったという。
- ⑤ 3月9日、リヤリにおいて、中国人を乗せたシンド州固形廃棄物管理委員会（SSWMB）の車両が銃撃され、中国人と警備員及び通行人が負傷した。パロチスタン解放戦線（BLF）が犯行声明を出した。
- ⑥ 3月11日、警察は自爆テロを実行しようとした疑いがある容疑者1人を逮捕した。容疑者はパキスタン・タリバン運動（TTP）に属しているという。
- ⑦ 3月13日、オランギにおいて警察はパキスタン・タリバン運動（TTP）のテロリストを2014年に警察官を殺害した容疑で逮捕した。
- ⑧ 3月13日、イテハドにおいて警察はISと関係がある容疑者3人を逮捕した。
- ⑨ 3月13日、警察はシンド革命軍（SRA）と関係がある容疑者4人をテロ容疑で逮捕した。
- ⑩ 3月15日、オランギにおいて、レンジャー（準軍組織）車両が走行中、オートバイに設置された即席爆発装置が遠隔操作により爆発し、レンジャー1人が死亡、14人が負傷した。パロチスタン解放軍（BLA）が犯行声明を出した。
- ⑪ 3月31日、オランギにおいて、宗教学者が銃撃されて負傷した。

4 誘拐事件発生状況

当期1～3月の犯罪統計によれば、カラチ市内における身代金目的誘拐は9件発生した。2017年5月にはバロチスタン州クエッタ市において中国人2名が誘拐・殺害されている。また、2018年2月にカラチ市内において邦人が拳銃使用の強要被害に遭っており、誘拐事案に発展するおそれがあった。

当地では誘拐は資金獲得の手段としてテロ組織が犯行に及ぶ場合や、犯罪組織等が誘拐した被害者を売り渡す場合もある。犯罪者に隙を与えないよう目立たず、行動を予測されないようにする日常生活上の注意が必要である。

5 日本企業の安全に関する諸問題

(1) 渡航の際の留意事項

当地では治安機関に対するテロ攻撃に警戒を強めている状況にある上、2020年12月、カラチ市の中華料理店前及び中国系自動車メーカーの車両展示場において発砲事件等が発生し、「中国人エンジニアを攻撃した」という犯行声明が出されており、テロ組織が中国権益に対しテロ攻撃を継続するおそれがある。

2019年2月には、印パ間の緊張に伴い、国内空港の閉鎖及び商用便の運休・時間変更等、邦人の航空機利用に大幅な影響が出た。同年8月には、印政府によるジャンム・カシミール州に特別な地位を認める憲法370条の廃止により緊張状態が継続した。

2020年9月、フランスのシャルリー・エブドによるムハンマド風刺画再掲を受け、パキスタン国内各地でデモが繰り返された。イスラム教徒間で西洋的価値観に対する反発の再燃が懸念される。

これまでのところ、邦人及び日系企業に対する脅威情報には接していないものの、当地へ渡航される場合は、事前に報道等により最新の治安情報を確認するとともに、外務省ホームページに掲載されている渡航情報等を参考にし、渡航の是非を充分検討していただきたい。

(2) 駐在される場合

当地ではテロの危険があるほか、拳銃使用の強盗等の街頭犯罪も発生している。また、テロ集団等による営利を目的とした誘拐等の被害に遭う可能性も否定できないことから、当地に駐在される場合は、必ず外務省海外安全ホームページ掲載の「ゴルゴ13の中堅・中小企業向け安全対策マニュアル」等各種安全対策資料や当館ホームページ掲載の「安全の手引き」等をご活用の上、十分な安全対策を講じていただきたい。

もし事件に巻き込まれた場合、在外公館と在留邦人が緊密に連携して情報を共有し、安全を確保する必要があることから、当館への連絡を徹底していただきたい。

(以上)